

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社スタジオアリス 上場取引所 東
 コード番号 2305 URL http://www.studio-alice.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 廣明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 中井 俊宏 TEL 06-6343-2600
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日 配当支払開始予定日 平成30年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 アナリスト

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年1月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	43,056	—	3,850	—	3,846	—	1,705	—
28年12月期	38,719	1.5	5,452	2.2	5,477	2.6	3,015	11.3

(注) 包括利益 30年2月期 1,834百万円 (—%) 28年12月期 3,104百万円 (10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	100.42	—	7.9	12.6	8.9
28年12月期	177.54	—	15.0	18.7	14.1

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 平成30年2月期は決算期変更により14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	30,537	23,086	72.3	1,300.83
28年12月期	30,484	22,095	69.6	1,249.73

(参考) 自己資本 30年2月期 22,093百万円 28年12月期 21,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	5,054	△4,451	△405	8,439
28年12月期	6,408	△3,787	△735	8,241

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	—	50.00	50.00	849	28.2	4.2
30年2月期	—	0.00	—	—	50.00	50.00	849	49.8	3.9
31年2月期(予想)	—	0.00	—	—	50.00	50.00	—	33.3	—

(注) 平成30年2月期は決算変更により14ヶ月となっております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,150	—	4,610	—	4,600	—	2,550	—	150.14

(注) 1. 当連結グループの売上高は11月前後の七五三の時期に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予測が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

2. 平成30年2月期は決算変更により14ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	17,185,650株	28年12月期	17,185,650株
30年2月期	201,418株	28年12月期	201,318株
30年2月期	16,984,279株	28年12月期	16,984,339株

(参考) 個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績（平成29年1月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	41,707	—	2,399	—	2,391	—	882	—
28年12月期	37,869	1.3	3,770	6.9	3,780	6.4	2,063	21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	51.98	—
28年12月期	121.49	—

(注) 平成30年2月期は決算期変更により14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	21,791	14,730	67.6	867.32
28年12月期	22,845	14,691	64.3	864.99

(参考) 自己資本 30年2月期 14,730百万円 28年12月期 14,691百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、実際の実績等は今後発生するさまざまな要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は、平成30年4月16日（月）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する事項)	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

当社は決算期変更に伴い、当事業年度は14ヶ月の変則決算となっております。このため、前事業年度との比較はおこなっておりません。

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の方が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、主力である子ども写真事業において、競合他社との差別化の更なる強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みをおこなってまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が43,056百万円、営業利益3,850百万円、経常利益3,846百万円であり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,705百万円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(写真事業)

写真事業は、更なる新規需要とシェアの拡大のため、前連結会計年度好評であった小学校入学用スーツ・ワンピースレンタル実施店舗数の拡大や、小学校卒業袴レンタル実施店舗数の拡大により、入園入学撮影、並びに、小学校卒業撮影の強化を図りました。また、10歳誕生日を迎えるお子様を対象とした、「1/2（2分の1）成人式キャンペーン」を実施するなど、撮影件数の獲得を図りました。年間売上高の約4割を占める七五三撮影においては、「七五三キャンペーン」及び「七五三お出かけ着物レンタル」の実施に加え、大人用撮影着物をご準備し、お子様と一緒に和装でお写真をお撮りいただくことができる「パパママ着付フォトプラン」を約450店舗で実施し、更なる撮影件数の獲得に努めました。そのほか、前年まで一部地域で実験的に行っておりました衣装の在庫共有エリアを全国（北海道、沖縄除く）に広げ、衣装利用効率の向上と衣装導入費用の削減に向けた取り組みも行いました。

国内子ども写真館の出店状況は、移転7店舗を含み24店舗出店、退店12店舗を行い、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を15店舗実施いたしました。そのほか、アミューズメント写真館1店舗、ペット写真館1店舗を退店いたしました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内子ども写真館510店舗（直営店舗500店・フランチャイズ店舗10店）、韓国の子会社における子ども写真館3店舗を含め、513店舗となっております。

以上の結果、写真事業の売上高は42,957百万円、セグメント利益は4,207百万円となりました。

(衣装製造卸売事業)

衣装製造卸売事業は、連結子会社の株式会社豊匠、及び、その子会社である上海豊匠服飾有限公司において、当社向け衣装の更なる生産効率の向上によるコスト低減を図りました。また、事業規模の拡大を目指した成人振袖レンタル事業においては、商業施設内の常設展示店舗や、その店舗を起点とした各地の商業施設等で期間限定の展示予約会を実施し、成約件数の増加に努めました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は1,753百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

② 売上高の季節変動について

子ども写真業界の収益構造は、七五三の記念撮影が10月～11月に集中し、年間売上高の約4分の1を占めるため、下半期に売上が偏重する傾向にあります。

当社はこれを是正すべく、お誕生日に撮る七五三として「Happy Birthday 七五三」の推進やマタニティ撮影等を契機としたお宮参り、百日記念の撮影につなげていくことで営業の平準化を図っており、その効果は確実に現れております。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が期待されるものの、中国など新興諸国の経済減速や米国での政権運営の影響等を含め、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと当社グループは、平成31年度も経営方針を「進化」としてスタートいたしました。写真館事業の需要拡大や新規事業の規模拡大を図っていくとともに、人件費等の費用コントロール精度を更に向上させ、着実に成長し続けていくことができる強固な収益基盤づくりに取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高41,150百万円、営業利益4,610百万円、経常利益4,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,550百万円を見込んでおります。

〔業績の推移〕

(単位：百万円)

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成30年2月期
売上高	37,061	38,141	38,719	43,056
経常利益	3,885	5,336	5,477	3,846
親会社株主に帰属する当期純利益	1,750	2,709	3,015	1,705

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は30,537百万円となり、前連結会計年度末と比較して53百万円増加しました。負債は7,451百万円、純資産（非支配株主持分を除く）は22,093百万円であり、自己資本比率は72.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し8,439百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益3,098百万円、減価償却費3,493百万円、法人等の支払額2,678百万円などにより、前連結会計年度に比べ1,353百万円減少し5,054百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の移転・改装・設備追加等にかかる支出3,779百万円、写真生産施設・機械・設備等にかかる支出で697百万円などにより、前連結会計年度に比べ664百万円増加し4,451百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主にセール・アンド・リースバックによる収入1,456百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,013百万円、配当金の支払額849百万円などにより、前連結会計年度に比べ329百万円減少し405百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	67.7	69.6	72.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	128.9	120.6	142.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	414.1	917.1	579.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定的実現を目指してまいります。

これらにより長期保有をしていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てます。

この基本方針等に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき50円とする予定にしております。また、次期の配当金につきましても、上記の基本方針等に基づき1株につき50円（期末配当金）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

(写真事業)

① 店内事故について

スタジオアリスは、お客様の最も大切な何物にも代え難いお子様の写真撮影をしています。そのお子様に店内で事故や怪我など万一のことがあった場合、当社の事業運営に大きな影響を与えることとなります。このリスクを回避するため、安全管理に関するマニュアルを全店舗に常備し、毎日の朝礼で読み合わせ確認をするなど、お子様の店内事故の防止に努めております。

② 売上高の季節変動について

七五三の記念撮影が10月～11月に集中し、年間売上高の約4分の1を占めるため、この時期に撮影等が困難になる状況が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。このリスクを少しでも緩和するため、これまでのお宮参り・百日撮影の推進に加え、営業の平準化を目的に「Happy Birthday 七五三」（お誕生日に撮る七五三）や、5月から早撮り七五三撮影を推進しており、その効果は確実に現れております。今期もさらに力を入れて推進し、このリスク回避を行ってまいります。

③ 七五三の慣習等について

七五三の慣習は、もともとは宮中や公家、武家の風習であり、明治に入って現在のような七五三として定着しました。関東を中心に全国的に行われておりますが、その実施状況には地域差があります。少子化傾向の中でこどもに対する親の思いが大きく極端に変化することは想定しにくいですが、社会の価値観やこどもに対する考え方の変化により、今後この慣習が希薄化する可能性も否定できません。その場合は、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。

④ ショッピングセンター等の出店について

当社の出店は、ショッピングセンター内、フリースタンディング、トイザラス（ベビーザラス含む）内と大別され、その構成比は、63%、28%、9%であります。店舗間の競合は激しく、立地条件も大きく変化しており、ディベロッパーの経営困難やショッピングセンター自体の営業継続が困難となる事態も予想され、その場合には営業拠点を失うこととなり、業績に多少の影響がでるものと予想されます。

⑤ ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との契約について

当社は、写真事業において、他社との差別化を図るため、写真撮影にすべてのディズニーキャラクターが使用できるよう、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)と下記のとおり包括契約を締結しております。

万一、何らかの事由により、契約が更新されず、ディズニーキャラクターの使用ができなくなった場合、ディズニーキャラクターの使用にかかる売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、ミニーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のアラジン・ジャスミン、「アナと雪の女王」のアナ・エルサ、スティッチなどすべてのディズニーキャラクター）の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との包括契約。

⑥ 個人情報の管理について

当社は、スタジオ運営の過程において、顧客の個人情報を入手しております。この個人情報に対するセキュリティ管理体制について、整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 感染症の流行について

当社グループでは、新型インフルエンザ等の感染症流行時における対策を講じておりますが、感染症の影響が当社グループの想定を上回る事態に拡大した場合は、ご来店者数の減少等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(衣装製造卸売事業)

(株)豊匠の100%出資中国現地法人である上海豊匠服飾有限公司は、撮影用こども衣装の生産を行っております。当該法人は中国に立地するため、急激な為替変動、政治・経済情勢、法制度等に著しい変動があった場合、その生産活動に支障が生じたり、生産価格が大幅に変動したりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

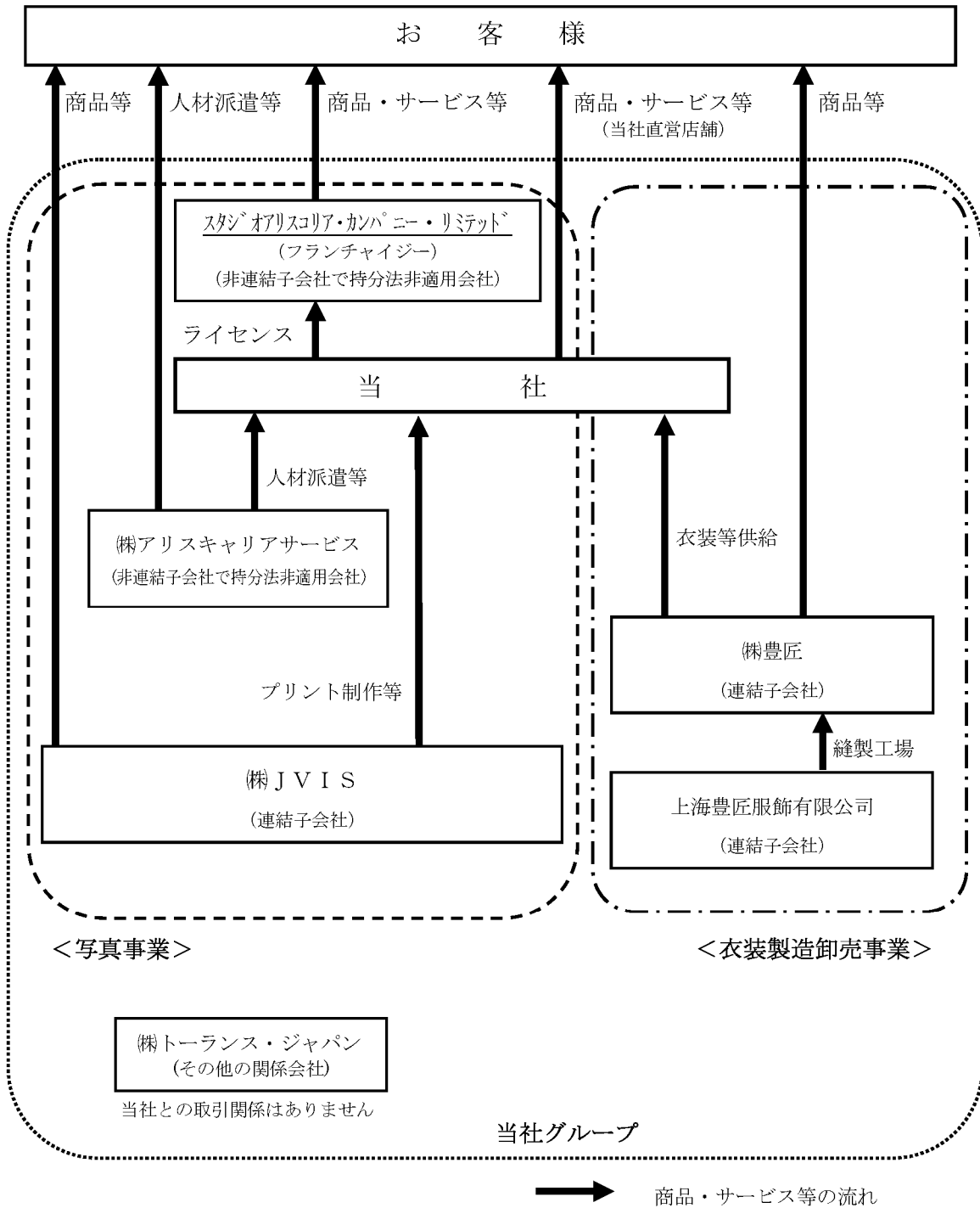
(一般事業リスク)

当社グループの経営並びに事業運営上、①個人情報漏洩リスク、②製造物責任リスク、③係争・訴訟リスク、④経済環境・消費動向の変化のリスク及び⑤災害リスクを認識しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社スタジオアリス）、子会社5社、その他の関係会社1社により構成されており、写真事業及び衣装製造卸売事業を主たる事業としております。

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,702,052	8,900,191
受取手形及び売掛金	959,431	668,615
商品及び製品	363,383	386,965
仕掛品	187,944	255,135
原材料及び貯蔵品	808,053	1,036,888
繰延税金資産	170,759	494,334
その他	2,038,844	1,257,916
貸倒引当金	△39,000	△34,020
流動資産合計	13,191,468	12,966,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,508,244	15,155,788
減価償却累計額	△6,138,524	△7,108,664
建物及び構築物 (純額)	8,369,720	8,047,123
機械装置及び運搬具	1,544,702	1,750,041
減価償却累計額	△1,024,140	△1,144,818
機械装置及び運搬具 (純額)	520,562	605,223
工具、器具及び備品	4,002,575	4,210,723
減価償却累計額	△2,944,729	△3,055,158
工具、器具及び備品 (純額)	1,057,845	1,155,564
土地	870,409	870,409
リース資産	1,872,505	1,936,682
減価償却累計額	△890,346	△674,094
リース資産 (純額)	982,159	1,262,587
建設仮勘定	19,641	165,473
有形固定資産合計	11,820,337	12,106,382
無形固定資産		
のれん	19,286	8,017
その他	1,261,886	1,144,601
無形固定資産合計	1,281,172	1,152,618
投資その他の資産		
投資有価証券	22,000	22,000
長期貸付金	266,147	257,035
繰延税金資産	784,383	895,275
敷金及び保証金	3,342,738	3,341,307
その他	10,107	23,388
貸倒引当金	△233,435	△226,035
投資その他の資産合計	4,191,940	4,312,971
固定資産合計	17,293,451	17,571,972
資産合計	30,484,919	30,537,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,114	248,764
リース債務	727,147	874,578
未払法人税等	1,130,051	52,278
賞与引当金	80,200	131,549
未払費用	1,381,505	1,070,595
その他	1,805,101	1,680,636
流動負債合計	5,424,120	4,058,403
固定負債		
リース債務	688,473	957,737
資産除去債務	1,289,883	1,334,186
退職給付に係る負債	888,906	994,554
その他	98,191	107,037
固定負債合計	2,965,453	3,393,516
負債合計	8,389,574	7,451,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	17,455,687	18,318,165
自己株式	△275,722	△275,983
株主資本合計	21,121,363	21,983,580
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	104,523	110,007
その他の包括利益累計額合計	104,523	110,007
非支配株主持分	869,457	992,489
純資産合計	22,095,345	23,086,078
負債純資産合計	30,484,919	30,537,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	38,719,028	43,056,677
売上原価	27,027,765	31,020,529
売上総利益	11,691,262	12,036,148
販売費及び一般管理費	6,238,929	8,185,707
営業利益	5,452,333	3,850,440
営業外収益		
受取利息	2,539	2,394
受取家賃	26,767	28,664
受取補償金	13,669	—
為替差益	5,956	—
雑収入	22,372	37,179
営業外収益合計	71,305	68,238
営業外費用		
支払利息	6,987	8,728
店舗解約損	6,852	44,182
貸倒引当金繰入額	28,000	1,712
為替差損	—	7,084
雑損失	4,671	10,138
営業外費用合計	46,510	71,845
経常利益	5,477,127	3,846,833
特別利益		
固定資産売却益	4,252	—
特別利益合計	4,252	—
特別損失		
固定資産廃棄損	97,734	186,155
減損損失	228,422	562,000
関係会社株式評価損	2,911	—
ゴルフ会員権評価損	1,600	—
特別損失合計	330,668	748,156
税金等調整前当期純利益	5,150,712	3,098,676
法人税、住民税及び事業税	1,989,853	1,698,415
法人税等調整額	23,303	△428,346
法人税等合計	2,013,156	1,270,069
当期純利益	3,137,555	1,828,607
非支配株主に帰属する当期純利益	122,236	123,032
親会社株主に帰属する当期純利益	3,015,318	1,705,574

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	3,137,555	1,828,607
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△33,045	5,483
その他の包括利益合計	△33,045	5,483
包括利益	3,104,509	1,834,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,982,273	1,711,058
非支配株主に係る包括利益	122,236	123,032

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,885,950	2,055,449	15,204,666	△275,592	18,870,472
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,885,950	2,055,449	15,204,666	△275,592	18,870,472
当期変動額					
剰余金の配当			△764,297		△764,297
親会社株主に帰属する当期純利益			3,015,318		3,015,318
自己株式の取得				△129	△129
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,251,021	△129	2,250,891
当期末残高	1,885,950	2,055,449	17,455,687	△275,722	21,121,363

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137,569	137,569	747,220	19,755,262
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	137,569	137,569	747,220	19,755,262
当期変動額				
剰余金の配当				△764,297
親会社株主に帰属する当期純利益				3,015,318
自己株式の取得				△129
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,045	△33,045	122,236	89,191
当期変動額合計	△33,045	△33,045	122,236	2,340,082
当期末残高	104,523	104,523	869,457	22,095,345

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,885,950	2,055,449	17,455,687	△275,722	21,121,363
会計方針の変更による累積的影響額			6,120		6,120
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,885,950	2,055,449	17,461,807	△275,722	21,127,483
当期変動額					
剰余金の配当			△849,216		△849,216
親会社株主に帰属する当期純利益			1,705,574		1,705,574
自己株式の取得				△261	△261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	856,358	△261	856,096
当期末残高	1,885,950	2,055,449	18,318,165	△275,983	21,983,580

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,523	104,523	869,457	22,095,345
会計方針の変更による累積的影響額				6,120
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,523	104,523	869,457	22,101,465
当期変動額				
剰余金の配当				△849,216
親会社株主に帰属する当期純利益				1,705,574
自己株式の取得				△261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,483	5,483	123,032	128,516
当期変動額合計	5,483	5,483	123,032	984,613
当期末残高	110,007	110,007	992,489	23,086,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,150,712	3,098,676
減価償却費	3,300,694	3,493,613
減損損失	228,422	562,000
のれん償却額	9,648	11,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,780	△12,380
受取利息	△2,539	△2,394
支払利息	6,987	8,728
為替差損益 (△は益)	△64	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,424	51,206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61,799	105,647
固定資産廃棄損	97,734	186,155
固定資産売却損益 (△は益)	△4,252	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,076	291,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,287	△316,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,465	△51,508
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,484	△325,969
前受金の増減額 (△は減少)	△101,791	535,010
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△240,425	752,567
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	205,516	△750,183
その他	33,650	71,775
小計	8,652,881	7,709,578
利息の受取額	2,714	2,331
利息の支払額	△6,987	△8,728
法人税等の支払額	△2,240,104	△2,678,415
法人税等の還付額	—	29,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,408,504	5,054,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△16
有形固定資産の取得による支出	△3,190,817	△3,711,636
有形固定資産の売却による収入	4,552	—
貸付金の回収による収入	5,758	1,400
無形固定資産の取得による支出	△507,236	△609,036
敷金及び保証金の差入による支出	△202,876	△216,195
敷金及び保証金の回収による収入	153,654	209,084
その他	△50,257	△125,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,787,264	△4,451,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	1,201,412	1,456,971
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,172,268	△1,013,471
自己株式の取得による支出	△129	△261
配当金の支払額	△764,297	△849,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△735,283	△405,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,075	1,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,883,880	198,122
現金及び現金同等物の期首残高	6,357,723	8,241,604
現金及び現金同等物の期末残高	8,241,604	8,439,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)JVIS

(株)豊匠

上海豊匠服飾有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)アリスキャリアサービス

スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(株)アリスキャリアサービス、スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日を毎年12月31日としておりましたが、業務繁忙期と次年度の事業計画策定期間の重複を避け、より効率的な事業運営を図るため、平成29年3月28日開催の第43期定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年2月末日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成29年1月1日から平成30年2月28日の14ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、上海豊匠服飾有限公司（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社JVIS及び、株式会社豊匠は、決算日を2月末日に変更し、連結決算日と一致しております。また、当連結会計年度における会計期間は、14ヶ月間となっております。なお、上海豊匠服飾有限公司については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 輸入材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ニ) 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ホ) 上記以外のたな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ 長期前払費用

均等償却しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～10年）にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が6,120千円、利益剰余金が6,120千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス及び製品別のセグメントから構成されており、スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等を行う「写真事業」、撮影用衣装等の制作・販売等を行う「衣装製造卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,663,567	55,460	38,719,028	—	38,719,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,157	1,448,016	1,476,174	△1,476,174	—
計	38,691,725	1,503,477	40,195,202	△1,476,174	38,719,028
セグメント利益	5,614,627	136,608	5,751,235	△298,902	5,452,333
セグメント資産	29,370,459	1,042,292	30,412,751	72,168	30,484,919
その他の項目					
減価償却費	3,594,458	15,683	3,610,142	△309,447	3,300,694
減損損失	228,422	—	228,422	—	228,422
のれんの償却額	9,648	—	9,648	—	9,648
のれんの未償却残高	19,286	—	19,286	—	19,286
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,166,036	36,152	4,202,188	△395,498	3,806,689

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高△1,476,174千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント利益△298,902千円には、固定資産の調整額等△85,691千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△213,211千円が含まれております。
 - (3) セグメント資産△72,168千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△394,356千円、各報告セグメントに配分していない全社資産466,525千円が含まれております。
 - (4) 減価償却費△309,447千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△395,498千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,926,918	129,758	43,056,677	—	43,056,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,313	1,623,245	1,653,559	△1,653,559	—
計	42,957,232	1,753,004	44,710,236	△1,653,559	43,056,677
セグメント利益	4,207,039	892	4,207,931	△357,490	3,850,440
セグメント資産	29,504,124	1,064,160	30,568,284	△30,286	30,537,998
その他の項目					
減価償却費	3,748,189	47,219	3,795,409	△301,795	3,493,613
減損損失	562,000	—	562,000	—	562,000
のれんの償却額	11,269	—	11,269	—	11,269
のれんの未償却残高	8,017	—	8,017	—	8,017
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,898,701	59,567	4,958,268	△403,965	4,554,303

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高△1,653,559千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (2) セグメント利益△357,490千円には、固定資産の調整額等△101,749千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△255,741千円が含まれております。
- (3) セグメント資産△30,286千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△506,279千円、各報告セグメントに配分していない全社資産475,993千円が含まれております。
- (4) 減価償却費△301,795千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△403,965千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成30年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成30年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	スタジオアリス 코리아・カンパニー・リミテッド	大韓民国 ソウル特別市	1,000 百万ウォン	写真事業	100.0	フランチャイジー	資金の貸付(注1)	-	長期貸付金(注2)	255,000
							利息の受取	2,143	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
2. 子会社への貸付金に対し、222,000千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当連結会計年度において20,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成30年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	スタジオアリス 코리아・カンパニー・リミテッド	大韓民国 ソウル特別市	1,000 百万ウォン	写真事業	100.0	フランチャイジー	資金の貸付(注1)	-	長期貸付金(注2)	255,000
							利息の受取	2,273	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
2. 子会社への貸付金に対し、224,000千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当連結会計年度において2,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,249.73円	1,300.83円
1株当たり当期純利益金額	177.54円	100.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,015,318	1,705,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,015,318	1,705,574
期中平均株式数(株)	16,984,339	16,984,279

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	22,095,345	23,086,078
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	869,457	992,489
(うち非支配株主持分)(千円)	(869,457)	(992,489)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,225,887	22,093,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,984,332	16,984,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,379,897	4,472,718
売掛金	709,122	528,574
原材料及び貯蔵品	88,255	96,637
前払費用	203,094	176,097
繰延税金資産	145,490	474,565
預け金	1,262,701	779,579
未収入金	122,200	105,329
その他	38,885	31,203
貸倒引当金	△39,000	△34,000
流動資産合計	7,910,646	6,630,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,797,483	6,535,659
工具、器具及び備品	903,509	978,527
土地	73,577	73,577
リース資産	1,400,533	1,786,080
建設仮勘定	—	20,684
有形固定資産合計	9,175,104	9,394,528
無形固定資産		
のれん	8,095	3,638
ソフトウェア	880,852	769,710
その他	344	270
無形固定資産合計	889,292	773,618
投資その他の資産		
関係会社株式	814,024	814,024
長期貸付金	262,712	255,000
敷金及び保証金	3,324,161	3,320,335
繰延税金資産	698,688	824,883
その他	765	2,701
貸倒引当金	△230,000	△224,000
投資その他の資産合計	4,870,351	4,992,945
固定資産合計	14,934,748	15,161,092
資産合計	22,845,395	21,791,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	986,667	275,792
未払金	683,761	626,869
未払費用	1,152,739	899,045
リース債務	724,581	872,372
未払法人税等	854,663	49,889
前受金	319,458	788,389
賞与引当金	69,373	129,721
その他	447,531	86,969
流動負債合計	5,238,776	3,729,049
固定負債		
退職給付引当金	833,228	924,553
リース債務	684,408	956,245
資産除去債務	1,300,746	1,345,183
その他	96,970	105,980
固定負債合計	2,915,354	3,331,961
負債合計	8,154,131	7,061,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金	2,055,449	2,055,449
資本剰余金合計	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金	8,655,837	8,695,620
利益剰余金合計	11,025,587	11,065,370
自己株式	△275,722	△275,983
株主資本合計	14,691,264	14,730,786
純資産合計	14,691,264	14,730,786
負債純資産合計	22,845,395	21,791,797

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	37,869,488	41,707,410
売上原価	27,921,103	31,972,234
売上総利益	9,948,385	9,735,176
販売費及び一般管理費	6,178,201	7,335,854
営業利益	3,770,184	2,399,322
営業外収益		
受取利息	2,432	2,327
受取家賃	19,994	19,967
受取補償金	13,669	-
受取手数料	5,440	6,105
雑収入	15,166	28,611
営業外収益合計	56,704	57,011
営業外費用		
支払利息	6,578	8,339
店舗解約損	6,852	44,182
貸倒引当金繰入額	28,000	1,712
雑損失	4,667	10,136
営業外費用合計	46,098	64,371
経常利益	3,780,789	2,391,962
特別損失		
固定資産廃棄損	89,964	185,602
減損損失	228,929	563,630
関係会社株式評価損	2,911	-
ゴルフ会員権評価損	1,600	-
特別損失合計	323,405	749,232
税引前当期純利益	3,457,384	1,642,729
法人税、住民税及び事業税	1,421,000	1,209,000
法人税等調整額	△27,060	△449,150
法人税等合計	1,393,939	759,849
当期純利益	2,063,444	882,879

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	7,356,690	△275,592	13,392,246	13,392,246
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	7,356,690	△275,592	13,392,246	13,392,246
当期変動額								
剰余金の配当					△764,297		△764,297	△764,297
当期純利益					2,063,444		2,063,444	2,063,444
自己株式の取得						△129	△129	△129
当期変動額合計	-	-	-	-	1,299,147	△129	1,299,017	1,299,017
当期末残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	8,655,837	△275,722	14,691,264	14,691,264

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	8,655,837	△275,722	14,691,264	14,691,264
会計方針の変更による累積的影響額					6,120		6,120	6,120
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	8,661,957	△275,722	14,697,384	14,697,384
当期変動額								
剰余金の配当					△849,216		△849,216	△849,216
当期純利益					882,879		882,879	882,879
自己株式の取得						△261	△261	△261
当期変動額合計	-	-	-	-	33,663	△261	33,401	33,401
当期末残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	8,695,620	△275,983	14,730,786	14,730,786

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。